

分析欄（拡大）

★財政力指数

前年度と比較し、0.03%下落したものの、東京都や千葉市への通勤圏という地理的条件から給与所得者が多く、狭い市域の中の住宅地に人口が集中し行政効率が高いという市の特質から、類似団体平均を上回っている。

しかしながら、少子高齢化の進展等により市税の大幅な増加は見込めないため、引き続き市税収納率の向上や、各種補助金等の見直しを行うなど健全な財政運営の確保に努める。

★経常収支比率

人件費は減少しているが、扶助費及び公債費が増加傾向の中、市税収入等の経常一般財源が減少していることから、前年度と比較し2.0%増となっており、類似団体平均と比べても3.1%増加している。

今後も市税等の財源確保が厳しいと予想され、また、扶助費及び公債費の増加が見込まれるため、引き続き歳入の確保と経常経費の削除に努める。

★人口一人当たり人件費・物件費等決算額

定員適正化計画による人件費の抑制により人件費の削減に努めたため、類似団体の平均を下回っている。

今後も引き続き行財政改革を通じて人件費の抑制、事務事業の見直し等を行い物件費に係るコスト削減に努める。

★ラスパイレス指数

昇給制度や職員構成の適正化により、類似団体平均よりも低い水準となっている。

平成23年度は国家公務員の給与について臨時の特例措置により、国の水準を上回ったが、今後も適正な給与水準の確保に努める。

★人口1,000人当たり職員数

過去からの定員管理適正化の取り組みにより、類似団体平均より低い水準となっている。今後も平成24年3月に作成した第4次定員適正化計画に基づき、人件費を抑制しながら、適正な定員管理に努める。

★実質公債費比率

過去から起債抑制策により、類似団体平均を大きく下回っている。

特に平成23年度においては、葬祭組合の建設費負担金の終了により、単年度においても大きく減少した。

今後も公共事業の実施にあたり、市債の有効的な活用を図りつつ、計画的な公債管理に努める。

★将来負担比率

職員に対する退職手当支給予定額や各対象組合への組合等負担等見込額、地方債残高などによる将来負担すべき債務より、財政調整基金などの充当可能基金や普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増などによる充当可能財源が上回っているため、将来負担比率が算定されない。

今後も後世への負担を少しでも軽減できるよう各種事業を精査し、財政の健全化を図る。